

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月2日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2020年9月21日 至 2020年12月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2019年3月21日 至2019年12月20日	自2020年3月21日 至2020年12月20日	自2019年3月21日 至2020年3月20日
売上高 (千円)	19,206,390	19,604,601	24,385,261
経常利益 (千円)	1,366,208	1,791,157	1,060,708
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	826,063	1,124,302	437,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	953,792	1,261,265	136,506
純資産額 (千円)	12,149,396	12,477,057	11,332,110
総資産額 (千円)	27,206,797	27,289,865	24,680,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.88	77.33	30.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	45.7	45.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年9月21日 至2019年12月20日	自2020年9月21日 至2020年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.28	43.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響に伴う経済活動の停滞や縮小により、景況は急速に悪化したものの、政府や自治体の各種政策の効果から一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、同感染症の再拡大に伴い、内外経済活動への影響が更に懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましても、総じて新型コロナウイルスの影響を受け、移動制限や各種イベントの中止・縮小など、営業活動の制限を余儀なくされました。オート機器及び情報機器の分野では、設備投資に慎重な姿勢が見られ、また、生活機器の分野では、巣ごもり需要の増加により一部押し上げ効果が見られたものの、市場の伸び悩みや激しい価格競争が続いており、厳しい経営環境となっております。

こうした状況のもと当社グループは、お客様、お取引先はもとより、社員及びその家族の健康保持と安全確保に努め、在宅勤務や時差出勤、リモート会議を積極的に活用するとともに、リモートによる非対面での営業活動の推進やサプライチェーンの見直しによる最適化・効率化を図り、感染拡大防止と事業継続の両立を進めてまいりました。さらに、生産合理化や一層のコスト削減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

また、中期経営計画2年目となる今年度は、中期経営計画に掲げた方針に沿って、諸施策を着実に遂行することを基本としつつ、「美・食・住」を軸とした更なる成長ステージへ向けて、モノづくりとサービスの融合による顧客価値の追求と、需要の変化を見極めた新商品の開発及びサービスのデザイン並びに新たな事業の創出にグループ一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は196億4百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は16億9千万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は17億9千1百万円（前年同期比31.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千4百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービス・ステーション）向けでは、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底しながら、提案型営業活動を積極的に展開した結果伸長しましたが、カーディーラー向けでは、やや伸び悩みました。オイル機器は、新エアコンガスの新車搭載が進み、エアコンフレッシュャーで従来エアコンガスと新ガス兼用機の需要が、カーディーラー向けを中心に伸長しましたが、その他整備機器は、需要回復基調にあるもののその足取りは鈍く、前年を下回りました。情報機器は、官公需向け道路情報板、工事用表示機、SS向け価格看板が堅調に推移しましたが、民需向け定番表示機は、新型コロナウイルスの影響により前年を大きく下回りました。

その結果、売上高は前年同期比0.2%減の126億9千万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け低温貯蔵庫は、新型コロナウイルスの影響による展示会中止があったものの、堅調に推移しました。また、一般家庭向けの保冷米びつ、無煙ロースター及び電気圧力鍋は、巣ごもり需要の増加によりインターネット販売を中心に好調に推移し、音響関連も新商品の投入により売上げを伸ばしました。一方、食品加工機及び攪拌機は、コロナ禍の影響により、十分な営業活動ができず苦戦しました。

その結果、売上高は前年同期比16.2%増の53億9千9百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。建設業界においても、新型コロナウイルスの感染拡大は大きな影響を及ぼしており、対面による営業活動の制限、現場工程の遅延、納期の変更等が続いております。リモートによる営業活動を導入し、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力するとともに、受注物件のコスト管理を徹底し利益改善に努めておりますが、工事計画の延期や民間工事の減少が売上げに影響しました。

その結果、売上高は前年同期比15.0%減の14億5千3百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止策を徹底し営業を継続してまいりましたが、「Go To トラベル事業」の効果は限定的で、観光客やビジネス客の減少、また各種イベント中止による影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

その結果、売上高は前年同期比55.6%減の6千万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億9百万円増加し272億8千9百万円となりました。流動資産は26億2千4百万円増の161億3千8百万円、固定資産は1千5百万円減の111億5千1百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い受取手形及び売掛金が17億5千2百万円増加したことと、たな卸資産が4億5千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ14億6千4百万円増加し148億1千2百万円となりました。流動負債は12億3千8百万円増の118億7千8百万円、固定負債は2億2千5百万円増の29億3千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億8千5百万円増加、短期借入金が15億5百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が8億4千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ11億4千4百万円増加し、124億7千7百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億7百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が2億3百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5億5千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月21日～ 2020年12月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,055,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,536,600	145,366	-
単元未満株式	普通株式 3,250	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	145,366	-

【自己株式等】

2020年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,055,200	-	1,055,200	6.77
計	-	1,055,200	-	1,055,200	6.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月21日から2020年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,969	3,430,471
受取手形及び売掛金	5,041,525	6,793,881
商品及び製品	2,138,627	1,852,084
仕掛品	1,293,279	1,681,305
原材料及び貯蔵品	1,624,421	1,980,737
その他	365,651	416,358
貸倒引当金	18,646	16,137
流動資産合計	13,513,828	16,138,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,314,344	2,198,700
機械装置及び運搬具(純額)	420,909	370,166
土地	3,523,229	3,523,229
その他(純額)	614,164	568,574
有形固定資産合計	6,872,647	6,660,671
無形固定資産		
のれん	1,173,898	951,653
その他	963,692	1,015,982
無形固定資産合計	2,137,591	1,967,636
投資その他の資産	1 2,156,790	1 2,522,855
固定資産合計	11,167,029	11,151,163
資産合計	24,680,857	27,289,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101,995	1,587,097
短期借入金	3,055,000	4,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,526,736	682,566
未払金	3,814,651	3,805,524
未払法人税等	304,702	382,229
引当金	512,868	275,078
その他	324,260	586,062
流動負債合計	10,640,213	11,878,558
固定負債		
長期借入金	1,908,524	2,011,352
退職給付に係る負債	170,076	175,995
その他	629,932	746,901
固定負債合計	2,708,533	2,934,249
負債合計	13,348,746	14,812,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,947,095	2,947,095
利益剰余金	5,343,891	6,351,874
自己株式	492,406	492,406
株主資本合計	11,172,132	12,180,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,843	355,465
繰延ヘッジ損益	2,946	517
為替換算調整勘定	1,443	53,908
退職給付に係る調整累計額	3,744	4,098
その他の包括利益累計額合計	159,977	296,941
純資産合計	11,332,110	12,477,057
負債純資産合計	24,680,857	27,289,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
売上高	19,206,390	19,604,601
売上原価	12,711,374	12,939,943
売上総利益	6,495,015	6,664,658
販売費及び一般管理費	5,154,300	4,973,985
営業利益	1,340,715	1,690,672
営業外収益		
受取配当金	39,627	58,090
その他	53,410	98,810
営業外収益合計	93,038	156,900
営業外費用		
支払利息	45,467	38,722
その他	22,078	17,693
営業外費用合計	67,545	56,416
経常利益	1,366,208	1,791,157
特別利益		
固定資産売却益	6,992	-
投資有価証券売却益	6,081	-
特別利益合計	13,074	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,283
固定資産除売却損	3,994	125
貸倒引当金繰入額	2,440	18,040
ゴルフ会員権評価損	520	-
災害による損失	18,821	-
その他	-	49
特別損失合計	25,775	21,499
税金等調整前四半期純利益	1,353,507	1,769,658
法人税、住民税及び事業税	441,498	561,050
法人税等調整額	85,945	84,305
法人税等合計	527,444	645,355
四半期純利益	826,063	1,124,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	826,063	1,124,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
四半期純利益	826,063	1,124,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,180	203,622
繰延ヘッジ損益	4,378	3,463
為替換算調整勘定	38,239	55,352
退職給付に係る調整額	21,833	7,843
その他の包括利益合計	127,729	136,963
四半期包括利益	953,792	1,261,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953,792	1,261,265

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
投資その他の資産	259,853千円	275,537千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
信濃輸送㈱	3,526千円	2,032千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
受取手形割引高	559,400千円	416,773千円
受取手形裏書譲渡高	30,509	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年12月20日)
減価償却費	401,590千円	456,927千円
のれんの償却額	222,244	222,244

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月21日 至 2019年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	2019年3月20日	2019年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年3月21日 至 2020年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	116,318	8	2020年3月20日	2020年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,713,091	4,647,753	1,709,852	135,692	19,206,390	-	19,206,390
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,407	418,962	30	120,357	540,757	540,757	-
計	12,714,498	5,066,716	1,709,882	256,050	19,747,147	540,757	19,206,390
セグメント利益又は損失 ()	1,931,456	341,552	5,319	25,089	2,303,417	962,701	1,340,715

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 962,701千円には、セグメント間取引消去13,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 976,549千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,690,904	5,399,664	1,453,730	60,302	19,604,601	-	19,604,601
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,002	361,068	924	126,973	491,969	491,969	-
計	12,693,907	5,760,732	1,454,654	187,275	20,096,571	491,969	19,604,601
セグメント利益又は損失 ()	2,087,743	598,578	27,362	22,602	2,636,357	945,684	1,690,672

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 945,684千円には、セグメント間取引消去18,686千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 964,370千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	56円88銭	77円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	826,063	1,124,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	826,063	1,124,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,523	14,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月2日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月21日から2020年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の2020年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。